



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL http://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 西本 博嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山元 雄太 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	41,489	11.1	4,237	28.3	4,593	47.6	2,770	156.4	3,005	124.3	15,022	—
29年3月期第3四半期	37,337	—	3,302	—	3,111	—	1,080	—	1,339	—	1,093	—

(注)29年3月期第3四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益の対前年同四半期増減率は、前期連結累計期間における子会社の売却に伴う非継続事業の分離による影響を受けるため、記載を省略しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	84.39	76.08
29年3月期第3四半期	37.62	34.47

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	136,342	73,540	72,125	52.9
29年3月期	116,309	58,935	57,292	49.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	7.00	—		
30年3月期（予想）				8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	11.8	5,400	16.6	5,200	△18.4	3,200	25.7	89.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）-、除外 一社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	36,190,872株	29年3月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	576,927株	29年3月期	576,880株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	35,613,982株	29年3月期3Q	35,613,992株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(業績の状況)

当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、ものづくり分野ではテイボー株式会社の、主としてペン先部材の生産・販売事業において、国内及び海外向け売上がともに堅調に推移したこと、ヘルスケア分野では、既存事業の成長に加え前第1四半期連結会計期間に実施した買収が寄与したこと等により、増収増益となりました。また、その他の分野についても堅調に推移いたしました。

結果、売上収益は414億89百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は42億37百万円(前年同期比28.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30億5百万円となりました。

なお、前連結会計年度において、当社グループが保有するNKプロパティ合同会社の全持分を譲渡いたしました。そのため、当該事業について非継続事業として分類いたしました。又、前会計年度における企業結合の暫定的な会計処理を確定させたことに伴い、比較年度の損益情報は、修正再表示しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

① ものづくり

テイボー株式会社の、主としてペン先部材の生産・販売事業において、国内及び海外向け売上がともに堅調に推移し、売上収益は83億80百万円と前年同期と比べ7億44百万円(9.7%増)の増収となりました。セグメント利益は、24億45百万円(15.2%増)と前年同期と比べ3億22百万円の増益となりました。

② ヘルスケア

レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が各事業とも順調に推移した他、2016年6月23日にグループへ加わった株式会社ユニケソフトウェアリサーチ等の業績が寄与いたしました。その結果、売上収益は158億33百万円と前年同期と比べ32億27百万円(25.6%増)の増収、セグメント利益は、23億75百万円(81.9%増)と前年同期と比べ10億69百万円の増益となりました。

③ 創薬

前第1四半期連結会計期間にグループへ加わった株式会社ジーンテクノサイエンスのバイオ医薬品事業が寄与し、売上収益は7億72百万円と前年同期と比べ3億92百万円(103.5%増)の増収となりました。セグメント損失は、7億86百万円(前年同期はセグメント損失10億85百万円)と前年同期と比べ2億98百万円、損失が減少いたしました。

④ シニア・ライフ

保険事業においては、2017年11月1日にグループへ加わった日本共済株式会社の業績が寄与した一方、主としてシニア層向けの通信販売事業においては、消費の伸び悩みにより、売上収益は160億11百万円と前年同期と比べ1億66百万円(1.0%減)の減収となりました。セグメント利益は、新規顧客獲得のための広告宣伝費の先行投資及び物流費の高騰により、3億18百万円(前年同期はセグメント利益9億63百万円)と前年同期と比べ6億45百万円の減益となりました。

⑤ アグリ・フード

売上収益は2億91百万円と前年同期と比べ17百万円(6.4%増)の増収、セグメント損失は、72百万円(前年同期はセグメント損失74百万円)と前年同期と比べ1百万円、損失が減少いたしました。

⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が2億1百万円、セグメント利益が8百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び資本の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,363億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して200億32百万円増加いたしました。

流動資産は、16億96百万円の増加となりました。これは主に売上債権およびその他の債権が17億78百万円、棚卸資産が6億5百万円、その他の金融資産（流動）が5億45百万円増加し、借入金の返済等により現金及び現金同等物が16億78百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、183億36百万円の増加となりました。これは主に公正価値評価の結果その他の金融資産が176億39百万円増加したことによるものです。

負債合計は、54億26百万円の増加となりました。これは主に金融資産の公正価値評価に伴う繰延税金負債が55億1百万円、仕入債務およびその他の債務が18億44百万円増加し、借入金（流動・非流動）が13億51百万円、未払法人所得税が10億85百万円減少したことによるものです。

資本合計は146億5百万円の増加となりました。これは主に金融資産の公正価値評価に伴う包括利益の計上によるその他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による剰余金の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億78百万円減少し236億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億41百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益45億93百万円、減価償却費及び償却費11億75百万円となっております。資金減少の主な要因は、法人所得税費用の支払及び還付額28億58百万円、売上債権及びその他の債権の増加額7億54百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは11億24百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億25百万円、有形固定資産の取得による支出5億67百万円、その他金融資産の取得による支出5億1百万円、無形資産の取得等によるその他の支出4億3百万円となっており、資金の増加の要因はその他の金融資産の回収による収入13億12百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは19億16百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が125億16百万円、短期借入金の返済による支出が10億17百万円、配当金の支払額が4億27百万円となっており、資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入が119億66百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年5月15日公表の「平成29年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		25,314	23,635
売上債権及びその他の債権		11,315	13,093
棚卸資産		4,383	4,988
その他の金融資産		100	645
その他の流動資産		912	1,359
流動資産合計		42,025	43,721
非流動資産			
有形固定資産		5,476	5,638
のれん		38,847	39,607
無形資産		21,911	21,656
持分法で会計処理されている投資		357	355
退職給付に係る資産		167	193
その他の金融資産		6,171	23,810
繰延税金資産		1,208	1,187
その他の非流動資産		144	171
非流動資産合計		74,283	92,620
資産合計		116,309	136,342

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		8,818	10,662
借入金		5,948	2,502
その他の金融負債		230	278
未払法人所得税		1,763	678
引当金		12	19
保険契約準備金		-	377
その他の流動負債		3,043	3,104
流動負債合計		19,817	17,623
非流動負債			
借入金		29,074	31,169
その他の金融負債		126	120
繰延税金負債		7,495	12,997
退職給付に係る負債		641	652
引当金		195	214
その他の非流動負債		23	23
非流動負債合計		37,557	45,177
負債合計		57,374	62,801
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		17,658	17,658
利益剰余金		33,471	36,049
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		348	12,602
親会社の所有者に帰属する持分合計		57,292	72,125
非支配持分		1,642	1,415
資本合計		58,935	73,540
負債及び資本合計		116,309	136,342

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
売上収益	4	37,337	41,489
売上原価		△18,928	△21,050
売上総利益		18,408	20,439
販売費及び一般管理費		△15,193	△16,149
その他の収益		154	28
その他の費用		△65	△80
営業利益		3,302	4,237
持分法による投資損失		△33	△52
金融収益		239	874
金融費用		△397	△467
税引前四半期利益		3,111	4,593
法人所得税費用		△1,918	△1,890
継続事業からの四半期利益		1,193	2,702
非継続事業からの四半期利益（△は損失）	5	△112	68
四半期利益		1,080	2,770
四半期利益の帰属（△は損失）：			
親会社の所有者		1,339	3,005
非支配持分		△259	△234
合計		1,080	2,770
基本的1株当たり四半期利益（△は損失） （親会社の所有者に帰属する額）		（円）	（円）
継続事業	6	40.78	82.46
非継続事業	6	△3.16	1.92
基本的1株当たり四半期利益合計	6	37.62	84.39
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失） （親会社の所有者に帰属する額）		（円）	（円）
継続事業	6	37.63	74.16
非継続事業	6	△3.16	1.92
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	6	34.47	76.08

第3四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結会計期間 （自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
売上収益	4	13,757	15,598
売上原価		△6,721	△7,785
売上総利益		7,036	7,813
販売費及び一般管理費		△5,070	△5,693
その他の収益		48	4
その他の費用		18	△48
営業利益		2,032	2,076
持分法による投資利益（△は損失）		4	△31
金融収益		47	27
金融費用		△131	△201
税引前四半期利益		1,952	1,871
法人所得税費用		△867	△757
継続事業からの四半期利益		1,085	1,113
非継続事業からの四半期利益（△は損失）		△92	64
四半期利益		992	1,178
四半期利益の帰属（△は損失）：			
親会社の所有者		1,072	1,226
非支配持分		△79	△48
合計		992	1,178
基本的1株当たり四半期利益（△は損失） （親会社の所有者に帰属する額）		（円）	（円）
継続事業	6	32.71	32.62
非継続事業	6	△2.60	1.81
基本的1株当たり四半期利益合計	6	30.11	34.43
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失） （親会社の所有者に帰属する額）		（円）	（円）
継続事業	6	31.51	28.14
非継続事業	6	△2.60	1.81
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	6	28.91	29.95

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		1,080	2,770
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		65	12,206
純損益に振り替えられることのない項目合計		65	12,206
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△51	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△51	44
税引後その他の包括利益		13	12,251
四半期包括利益合計		1,093	15,022
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,347	15,256
非支配持分		△253	△234
合計		1,093	15,022

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		992	1,178
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		44	4,275
純損益に振り替えられることのない項目合計		44	4,275
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		76	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		76	17
税引後その他の包括利益		121	4,293
四半期包括利益合計		1,114	5,471
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,188	5,519
非支配持分		△74	△48
合計		1,114	5,471

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2016年4月1日残高		7,025	17,335	29,544	△1,211	-	△84	△35	△119	52,574	47	52,621
四半期利益（△は損失）				1,339						1,339	△259	1,080
その他の包括利益							59	△51	7	7	5	13
四半期包括利益合計		-	-	1,339	-	-	59	△51	7	1,347	△253	1,093
新株予約権の発行						35			35	35	7	42
配当金				△320					-	△320		△320
子会社の取得による増加									-	-	1,478	1,478
支配継続子会社に対する持分変動			△2						-	△2	508	506
その他の包括利益から利益剰余金への振替				△0			0		0	-		-
所有者との取引額合計		-	△2	△320	-	35	0	-	35	△287	1,995	1,707
2016年12月31日残高		7,025	17,333	30,563	△1,211	35	△24	△86	△76	53,634	1,789	55,423

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日残高		7,025	17,658	33,471	△1,211	35	425	△112	348	57,292	1,642	58,935
四半期利益（△は損失）				3,005						3,005	△234	2,770
その他の包括利益							12,206	44	12,251	12,251	0	12,251
四半期包括利益合計		-	-	3,005	-	-	12,206	44	12,251	15,256	△234	15,022
新株予約権の発行						2			2	2	7	10
新株予約権の失効			0						-	0	△0	-
配当金				△427					-	△427		△427
自己株式の取得					△0				-	△0		△0
所有者との取引額合計		-	0	△427	△0	2	-	-	2	△424	7	△416
2017年12月31日残高		7,025	17,658	36,049	△1,211	38	12,632	△67	12,602	72,125	1,415	73,540

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,111	4,593
非継続事業からの税引前四半期利益（△は損失）		△112	25
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,185	1,175
固定資産に係る損益		86	25
持分法による投資損益		33	52
金融収益		△239	△874
金融費用		398	467
その他		△11	2
利益に対する調整項目合計		1,453	849
小計		4,452	5,467
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		△1,811	△754
棚卸資産の増減額		△584	△578
仕入債務及びその他の債務の増減額		1,457	669
その他		△936	△295
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△1,875	△958
小計		2,577	4,508
利息及び配当金の受取額		15	6
利息の支払額		△352	△315
法人所得税費用の支払及び還付額		△1,296	△2,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		943	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△423	△567
有形固定資産の売却による収入		10	9
投資不動産の売却による収入		169	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△9,182	△925
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△49	△50
その他の金融資産の取得による支出		△1,891	△501
その他の金融資産の回収による収入		1,083	1,312
その他		△467	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,750	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	100
短期借入金の返済による支出		△3	△1,017
長期借入れによる収入		5,580	11,966
長期借入金の返済による支出		△3,788	△12,516
非支配持分からの払込による収入		509	-
配当金の支払額		△320	△427
その他		△79	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,896	△1,916
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		4	21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△7,905	△1,678
現金及び現金同等物の期首残高		31,187	25,314
現金及び現金同等物の期末残高		23,282	23,635

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したもののづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2017年12月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2018年2月8日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「公正価値で測定されている特定の金融商品等」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2014年7月）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、当第3四半期連結会計期間において当社が日本共済株式会社を連結子会社としたことに伴う、以下の重要な会計方針の更新を除き、2017年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」に準拠し、従来から日本において適用される保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用しております。

保険契約準備金

従来から日本において適用される保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、基幹領域である「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
ヘルスケア	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 予防医療事業における研究開発・サービスの提供 医療機関に対する経営コンサルティング 遺伝子検査サービスの提供 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売
創薬	バイオ医薬品の研究開発・販売 再生医療技術・製品、細胞医薬品の研究開発
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売 賃貸入居者向け家財保険の提供 個人向け医療保険・死亡保険の提供
アグリ・フード	自社植物工場における生鮮野菜の生産・販売 提携農家への機能性野菜の生産委託・加工・販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	7,635	12,606	379	16,177	274	264	37,337	-	37,337
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,635	12,606	379	16,177	274	264	37,337	-	37,337
セグメント利益（△は損失）	2,122	1,306	△1,085	963	△74	△18	3,214	-	3,214
その他の収益・費用（純額）									88
営業利益									3,302
持分法による投資損失									△33
金融収益・費用（純額）									△158
税引前四半期利益									3,111

(注) 2017年3月期より報告セグメントを変更したこと、及び前連結会計年度に取得した子会社の企業結合についての暫定的な会計処理による金額を確定させたことにともない、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	8,380	15,833	772	16,011	291	201	41,489	-	41,489
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,380	15,833	772	16,011	291	201	41,489	-	41,489
セグメント利益（△は損失）	2,445	2,375	△786	318	△72	8	4,289	-	4,289
その他の収益・費用（純額）									△51
営業利益									4,237
持分法による投資損失									△52
金融収益・費用（純額）									407
税引前四半期利益									4,593

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,478	4,792	214	6,064	108	98	13,757	-	13,757
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,478	4,792	214	6,064	108	98	13,757	-	13,757
セグメント利益（△は損失）	775	791	△348	755	△13	4	1,965	-	1,965
その他の収益・費用（純額）									66
営業利益									2,032
持分法による投資利益									4
金融収益・費用（純額）									△83
税引前四半期利益									1,952

（注） 2017年3月期より報告セグメントを変更したこと、及び前連結会計年度に取得した子会社の企業結合についての暫定的な会計処理による金額を確定させたことともない、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,736	5,587	330	6,784	114	44	15,598	-	15,598
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,736	5,587	330	6,784	114	44	15,598	-	15,598
セグメント利益（△は損失）	916	985	△167	389	△8	4	2,120	-	2,120
その他の収益・費用（純額）									△44
営業利益									2,076
持分法による投資損失									△31
金融収益・費用（純額）									△173
税引前四半期利益									1,871

5. 非継続事業

当社は、前連結会計年度において、当社グループが保有するNKプロパティ合同会社の全持分を譲渡いたしました。売却に伴い同社の営む旧環境セグメントに属する事業を終了したため、前連結会計年度において非継続事業として分類しております。比較年度の各数値は、上記に伴い修正再表示しております。

なお、2016年2月に譲渡した写真処理機器事業において、販売会社の一部が清算等の手続き中であるため、引き続き当第3四半期連結累計期間において非継続事業として表示しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、（旧）環境セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
非継続事業の損益		
売上収益	82	-
売上原価、販売費及び一般管理費	△105	△11
その他の収益	31	36
その他の費用	△119	-
営業利益（△は損失）	△111	25
金融収益	0	-
金融費用	△1	-
税引前四半期利益（△は損失）	△112	25
法人所得税費用	0	42
非継続事業からの四半期利益（△は損失）	△112	68

6. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,339	3,005
継続事業(百万円)	1,452	2,936
非継続事業(百万円)	△112	68
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,982
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	37.62	84.39
継続事業(円)	40.78	82.46
非継続事業(円)	△3.16	1.92

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,072	1,226
継続事業(百万円)	1,165	1,161
非継続事業(百万円)	△92	64
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,961
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	30.11	34.43
継続事業(円)	32.71	32.62
非継続事業(円)	△2.60	1.81

(2) 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益（△は損失）の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
① 希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,339	3,005
四半期利益調整額（百万円）	△111	△295
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	1,227	2,709
継続事業（百万円）	1,340	2,641
非継続事業（百万円）	△112	68
② 希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数（株）	35,613,992	35,613,982
新株予約権による普通株式増加額（株）	0	0
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数（株）	35,613,992	35,613,982
③ 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	34.47	76.08
継続事業（円）	37.63	74.16
非継続事業（円）	△3.16	1.92
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
① 希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,072	1,226
四半期利益調整額（百万円）	△42	△159
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	1,029	1,066
継続事業（百万円）	1,122	1,002
非継続事業（百万円）	△92	64
② 希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数（株）	35,613,992	35,613,961
新株予約権による普通株式増加額（株）	0	0
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数（株）	35,613,992	35,613,961
③ 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	28.91	29.95
継続事業（円）	31.51	28.14
非継続事業（円）	△2.60	1.81
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。